

# 戦争のための

# 今国会 に提出

# 地方自治法改悪を

# 許すな！

## 自治体労働者を先頭に 4/13 新宿デモ

▶ 16時新宿東口アルタ前 ▶ 17時デモ出発  
主催：自治体部会 / 改憲・戦争阻止！大行進



辺野古新基地建設現場と1/11 沖縄タイムス

## 国が自治体に 命令可能に

●22年の安保3文書で岸田政権は、「敵基地攻撃能力」保有とそのために**社会全体を軍事優先**にすることを打ち出しました。その一環として、ついに地方自治法の改悪に踏み込み、3月1日には法案を閣議決定し、今国会での成立を狙っています。**実質改憲**で絶対に許せません。

●岸田は、沖縄・辺野古基地強行のために地方自治法の代執行を初めて発動し、1/10には埋め立て着工を抜き打ちで強行しました（上記新聞）。しかしそれでもここまで**4年もかかった**ため、地方自治法そのものを大改悪して、「**国の指示権**」を創設しようというのです。

●戦後、戦争を二度と起こさないために、戦前にはなかった**地方自治**を憲法に明記し、同日施行されたのが地方自治法です。その地方自治法を**地方自治を破壊する**ものに変えてしまう大暴挙です。この改悪はまさに戦争のため。自治体労働者の誇りにかけて、絶対に阻止しましょう。

# 事実上の改憲・緊急事態条項新設！！

## 戦争に突進する岸田

岸田政権は、裏金・脱税の腐敗を深め支持率最低。なのにますます戦争に向かって突進しています。

### ●軍事費2倍化、さらに43兆円超えへ

軍事費2倍化 43兆円へ、次年度は史上空前8兆円の防衛予算を計上している。防衛力の抜本的強化有識者会議・座長の元経団連会長榊原は、「**43兆円じゃ足りない**」とぶち上げ際限なき大軍拡へ！

### ●ウクライナに参戦し食べ物に

実質アメリカの戦争になり泥沼化するウクライナ戦争に、軍事協力などで事実上**参戦**し、経団連の「**復興ビジネス**」で食べ物にしようとしている。

### ●ガザ虐殺を支持・加担！

この虐殺の最中にイスラエルを訪問した辻清人外務副大臣は「**日本はイスラエルの大義を支持します**」と表明。子どもを含む3万人大虐殺が大義だと！



### ●米日の中国への侵略戦争

「敵基地攻撃能力」をかがげ、沖縄に次々とミサイル基地をつくり、25年には日本全土から中国本土まで届くミサイルも開発・配備。「防衛」とは名ばかり、もはや**米日による攻撃であり侵略戦争だ**。

全国労働組合交流センター

自治体労働者部会

台東区元浅草 2-4-10 五宝堂ビル5F  
TEL 03-3845-7461 FAX 03-3845-7463  
URL www.k-center.org E-mail centergo@nifty.com



意見・連絡  
・相談は  
こちらへ  
(秘密厳守)

2024年  
3月18日

# 国に自治体への「指示権」

## ●地方自治を破壊し、戦争動員・徴兵も！

政府は地方自治法改悪の理由を、自然災害やコロナ感染症への対処だと言っていますが、本当の狙いは「国民の安全に重大な影響を与える事態が発生し」（有事＝戦時）、「又は発生するおそれがある場合」に、**国が自治体に指示（命令）**ができるということです。国へのあらゆる資料の提出や職員派遣の指示も可能に！**自治体労働者の戦争動員**や**徴兵名簿の提出**もできるということです。それが国会も通さず閣議決定だけで法的拘束力を持つということです。これは自民党改憲案の緊急事態条項そのもの、改憲の先取りです。絶対にとめなくてはなりません。

## ●武力攻撃事態法と同じ文言で

法案の「国民の生命、身体若しくは財産の保護のため」という文言は、**武力攻撃事態法と同じ**です。戦争のためだということがむき出しです。軍隊は民衆を守ったことはありません。この言葉で実際にやるのは一握りの資本家のための戦争、侵略戦争だからです。こうして、戦争を否定した地方自治法を**真逆の戦時法制**に変えてしまうのです。

## ●全社会を戦争に投げ込む岸田政権

「防衛力の抜本的強化に関する有識者会議」（座長：榊原定征・元経団連会長）は、「**国力を総合した国全体の防衛体制の強化**」を叫び、全省庁の予算が軍事優先になっています。さらに「**防衛力の抜本的強化と経済成長の好循環**」とまで言って**軍需経済**への道を隠しません。実際、三菱重工などの軍需産業が受注を急増させており、全産業が軍需経済化すれば、武器の消費＝実際の戦争へまっしぐらです。地方制度調査会が言っている「**自治体のデジタル化**」も、マイナ保険証の強制をはじめ、自治体システムの標準化や政府クラウドへの一元化など、「指示権」と一体で**住民監視**と**徴兵制**に直結しています。

## ●連合・自治労本部は戦争に加担するな

重大なのは、この改悪案を答申した 33 次地方制度調査会の委員で、自治労出身の**岸まきこ議員（立憲民主党）**が、抵抗すらせず承認したことです。そして**自治労本部**が、すべてを知らなからまったく反対の声をあげないことです。共産党と自治労連も闘わず事実上容認です。

## ●自治体労働者こそ反戦デモの先頭に

この改悪は、私たち自治体労働者を**戦争の手先**にするものです。これを阻止することは、「**二度と赤紙は配らない**」と反戦を掲げて闘ってきた自治体労働運動の存否をかけた闘いです。自治体労働者の誇りにかけて、大きなデモを巻き起こして戦争そのものをとめましょう！



## 地方自治法改悪案のポイント

◆「有事」には個別法に規定がなくても、**国が自治体に指示を出すことができる**

- ・「国民の安全に重大な影響を与える事態」
- ・自治体への指示権は閣議決定のみで可能

◆自治体は国の指示に従う**法的義務を負う**

- ・国は自治体に資料提出、職員派遣の指示可能
- 住民の名簿・資格・資産など個人情報の提出、自治体職員（+有資格者）の動員も

→地方自治の否定、緊急事態条項そのもの

- ・地方自治法の名で、戦後の地方自治を破壊
- ・実質改憲＝戦時の緊急事態条項の先取り

## 8・6ヒロシマ集会・デモに 大弾圧 5人逮捕!

●2月28日広島県警は、昨年8月6日の原爆ドーム前反戦集会を右翼が妨害した際に「市職員が転倒した」という口実で、戦前の悪法「**暴力行為等処罰法（暴処法）**」違反容疑をでっちあげて、全国14ヶ所を一斉搜索し、右翼ではなく反戦デモ参加の5人を逮捕しました。反戦・反核運動への大弾圧です。

●昨年5月のG7広島サミットが「**核なき世界**」とは**真逆の戦争会議**であることが7波にわたるデモで暴露され、8・6では、被爆者を先頭にさらに大きな反戦の声になりました。岸田はこれをなんとしてもつぶすためにこの大弾圧にうって出たのです。

●弾圧の前日には広島市議会が、原爆ドーム周辺での反戦・反核集会の禁止を求める右翼の「請願」を、反対は6人だけで、なんと**共産党も**加わって賛成多数で決議したのです。

●しかし、広島市の「はだしのゲン」排除、市職員研修に「教育勅語」使用などに続く、この反戦・反核集会・デモ弾圧には、**被爆者と市職労働者を先頭に**さらに大きな怒りの声広がっています。

●戦争はこうやって始まります。戦争のための**広島反戦大弾圧**に、全国から反対の声をあげましょう！



NHK ニュース



ヒロシマ大行動

沖縄デー・全国統一行動

## 4/28渋谷デモ

- 代々木公園 けやき並木 (NHK 前)
- 13時～ 集会後デモ